

JAIR Newsletter

No. 112 July 2007

日本国際政治学会



http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/index_j.html

新たなる「危機の二十年」？

中西 寛

ベルリンの壁が崩壊し、米ソ首脳がマルタで握手を交わした 1989 年から、もう間もなく 20 年になる。しかし今、冷戦後の国際秩序の構築は失敗したのではないかとの懸念が深まりつつある。E. H. カーは第二次世界大戦開戦の直前に第一次世界大戦後の時代を振り返って『危機の二十年』を著したが、冷戦終焉後の国際政治もここに来て、新たな「危機の二十年」を経験しつつあるのかも知れない。

事実、戦間期と冷戦後に相似を見出すことは難しくない。いずれの時代も米英の自由主義同盟が勝利し、戦後当初、自由主義的新秩序の建設に期待が寄せられた。しかし様々な地域紛争の対応に手こずって新秩序に対する幻滅が徐々に広がり、戦間期には大恐慌や満州事変、冷戦後にはアジア金融危機、国際テロなど世界を巻き込んだ世界的危機が発生した。この危機への対応に米英を主軸とする主要国が追われている間に戦間期においては全体主義が台頭し、今日ではロシアや中国などが力を伸ばしている。

もちろん、こうした相似の指摘はあくまで部分的なものであり、戦間期と冷戦後の相違点を見落としてはならない。戦間期と今日では国際的な相互依存、今日言うところのグローバリゼーションの深化の度合いが全く違う。また、ベルサイユ条約を中核とする第一次世界大戦後の平和体制が当初から、米英自由主義者の間でも正当性を欠くと見なされたのに対し、冷戦後の秩序は基本的に正当性を有している。とりわけ、戦間期の国際連盟などの国

際機関に比べて今日の国際連合その他の国際機関や非政府国際組織が持つ威信や活動範囲は圧倒的に強い。更に、戦間期においては米ソを始めとして大部分の非西洋諸国も国際社会に主体的に参加していなかったのに対し、今日では国際社会から完全に孤立した主体は例外的な存在である。

従って、過去との比較で現状を悲観し過ぎる必要はない。ただ、戦間期との比較は国際政治研究にとって示唆を与えるものであるように思われる。私の見るところ、その第一の示唆は古典的政治学の再検討の必要である。それは既に構成主義などが示す規範への関心の高まりや、新古典派現実主義の提唱に一部見られているが、それだけでなく、内政にまで踏み込んで国家論、政体論（たとえば独裁の研究）などが求められるであろう。

もう一つは、歴史研究及び地域研究の重要性である。戦間期と冷戦後の最大の相違は、非西洋世界の国際政治に占める比重の質的な上昇と、近代進歩主義に対する絶対的な信頼が揺らいだ結果としての各社会の伝統の重視であろう。こうした要素を解析するためには、各地域、各文明圏における、前近代を含めた歴史と地域的事情に対する洞察が欠かせない。

これらの要請に対して、日本の国際政治研究は大きな寄与をなしうる潜在力をもっていると思う。問われているのは、研究者の視野の広さと協力のネットワークの広げ方であり、この点で日本国際政治学会の果たすべき役割は大きいと思う。

学会事務体制の変更について

2007.7.14

日本国際政治学会理事長 国分良成
事務局主任 竹中千春

会員の皆様

平素からの学会に対するご理解とご協力に深く感謝申し上げます。前号のニューズレターでお知らせ致しました学会の事務体制の再編について、その後の進展をご報告致します。

2月17日の理事会決定を受けまして、2004年8月まで財団法人日本学会事務センターに委託していた会費納入・名簿記載事項変更・会報の発送等の業務につき、改めて適切な業者に事務を委ねる手続きに着手致しました。それにつきましては、学会内外から多くの方々にご支援とご助言を賜りましたこと、この場を借りて深く感謝致します。

4月初旬より、社会科学や人文科学系の学会業務について実績のある業者の一覧を作り、その中からさらに絞り込んだ複数の業者に、見積もり書およびそれぞれのサービス内容を提出していただき、各社について面接や訪問などの調査を行いました。それを踏まえ、最終的に最も経済的な価格を提示され、他学会で良質のサービスを提供してきたという評価の高いお茶の水学術事業会と契約することに致しました。5月19日理事会および評議員会で承認を得まして、同事業会との契約書を取り交わしました。この間、時間は限られていたものの、執行部として可能な限りの合議を持ち、学会にとって公正で賢明な選定をするよう勤めたつもりでございます。ご寛容なご理解をいただければ幸いです。

5月下旬よりお茶の水学術事業会に精力的に作業していただいたおかげをもちまして、6月末には会員データのシステムを立ち上げることが完了し、7月中旬には今年度の会費を請求させていただくことができました。お手元に淡いピンク色の会費請求用の書簡が無事に届いていますでしょうか。ご確認いただければ幸いです。

なお、こうした変動の過程で、今年初めより会員の皆様にはご迷惑やご心配を多々お掛けしたこともあろうかと存じます。何卒、以上のような事情をご推察いただければ幸いです。学会宛のメールなどに頂戴した住所変更、入退会のご連絡、その他のお問い合わせについては、見落としのないよう万全を期しておりますが、ご心配やご不明な点がございましたら、ご遠慮なく以下の新しい事務連絡先までご連絡いただきますようお願い致します。

お茶の水学術事業会内 日本国際政治学会担当
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
お茶の水女子大学理学部 3号館 204
TEL & FAX: 03-5976-1478
E-mail: jair-info@npo-ochanomizu.org
URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/>

『日本の国際政治学』刊行計画のお知らせ

日本国際政治学会は昨年創立 50 周年を迎え、会員の皆様のご協力のもとに、それを記念する大会を昨秋無事開催いたしました。その後、学会は新たな執行部体制となり、学会の新たな方向性について模索してまいりました。そしてこのたび本学会は、理事会・評議員会での議論・決定を経て、21 世紀初めの時点における日本の国際政治学の水準を示し、今後の研究の方向性を指し示すことを目的とする論文集『日本

の国際政治学』を刊行することになりました。

本企画は日本国際政治学会編集となるもので、全4巻で構成され、2008年初秋刊行を目指します。全4巻のテーマは以下の通りです。すでに各巻の構成(各巻12章)と執筆予定者は決定し、全員から承諾を得ています。ちなみに出版社は有斐閣となります。

日本国際政治学会編集『日本の国際政治学』全4巻

第1巻 「学としての国際政治」(田中明彦・中西寛・飯田敬輔 責任編集)

第2巻 「国境なき国際政治」(大芝亮・古城佳子・石田淳 責任編集)

第3巻 「地域からみた国際政治」(国分良成・酒井啓子・遠藤貢 責任編集)

第4巻 「歴史の中の国際政治」(李鍾元・田中孝彦・細谷雄一 責任編集)

各巻ごとに、その分野やアプローチは異なりますが、いずれも、21世紀初頭における国際政治学の問題意識、争点、課題を、世界的な学説史、とりわけ日本における学説史の展開(および欠陥)を十分に踏まえ、論争的に、しかも、分かりやすく提示することを目的としています。

各論文は、現在の学界における有力な理論、方法、見解、実証例を紹介し検討しつつも、教科書的な概説や単なるレビューにとどまらず、今後の研究を促進する批判的、論争的、課題設定的、建設的論文であることを目指します。問題意識や争点や課題の提示の仕方、学説史の取り扱い方は、それぞれの論文独自の判断で行い、それぞれのテーマに最も適切と思う方法で、論文を構成することになります。

こうした企画は学会としても近年にはないもので、50年を経た日本国際政治学会の水準をも示すものとなるとともに、本学会の存在感を内外に示すものとなると思われま。

本企画に対する会員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

理事長 国分良成
副理事長 田中明彦

2007年度研究大会(福岡)のご案内

---2007年度研究大会のプログラム、託児室設置と懇親会費値下げのお知らせ---

すでに前号のニューズレター111号でも御案内いたしましたが、2007年度研究大会は、10月26日(金)~28日(日)まで福岡国際会議場で開催されます。この会議場は、博多港中央埠頭という福岡市の「海の玄関口」に位置し、5階ロビーからは博多湾や玄海灘が一望できます。会議場の対岸には、ベイサイドプレイス博多埠頭という複合施設もあって、夜の眺めも綺麗な場所です。

今大会には、日韓合同部会を含めて16の部会、新設の環境分科会を含めて21の分科会、「核保有と国際政治」をめぐる共通論題という多様なプログラムが用意されております。

さらに、小さいお子さんを抱えて研究を続けていらっしゃる会員をサポートするために、初めての試みとして、大会会場内に託児室を設けます。お預かりするお子さんは1日10人程度で、申し込みが多い場合には年齢の小さなお子さんを優先いたしますが、ご希望の方は遠慮なくお申し込みください。詳細は近々お届けする「大会プログラム」をご覧ください。

また、大会2日目夜の懇親会はなるべく多くの皆様のご参加をいただけるように、そして博多の夜の活性化に一役買っていただくために、会費を安価(約3,000円)にすることを予定しています。院生の皆さんも奮ってご参加ください。

「大会プログラム」および申し込み書類一式は、9月初旬には皆様のお手元に届く予定です。

多くの会員の皆様と福岡でお会いするのを楽しみにしております。

福岡大会実行委員長
田村慶子(北九州市立大学)

評議員会・理事会・事務局便り

1. 2006-2008 年年期第4回理事会・第2回評議員会(5月19日、東京国際フォーラム)、第5回理事会(7月14日、慶應義塾大学)が開催されました。前回のニューズレターで理事長からお知らせ致しました通り、事務局体制を大きく変更し、お茶の水学術事業会に事務委託を行うこととなりました。この件につき、理事会・評議員会はそれが無事に完了しつつあることを確認しました。会計監査の完了した2006年度会計収支報告が提出され、承認されました。また、各種委員会からの報告とその内容を検討しました。自己評価委員会では、藤原帰一主任、田中明彦委員に加え、毛里和子委員が選ばれました。

2. 理事長の提案された新しい学会事業につき理事会で検討・準備しています。第1が、若手研究者による優秀で意欲的な研究を奨励する主旨で学会賞を設けることです。我部政明主任の下に6名の評議員から成る学会賞選考委員会を設置し、具体的な方針を検討することになりました。2008年度には第1回目の受賞者を選考し表彰する予定で作業を進めています。第2が、『日本の国際政治学』全4巻を編集・出版することです。国分良成・田中明彦・大芝亮・李鍾元会員らを中心に編集計画を進めています。有斐閣から2008年度に刊行の予定です。

3. 理事会および事務局では、2007年度研究大会(10月26-28日、福岡国際会議場)に向けて本格的な調整・準備を行っています。研究・企画委員会と研究大会実行委員会は、共通論題・部会・分科会の企画、懇親会の開催、会員への各種お知らせ、お子様のいる会員への託児所サービスなど、意欲的な努力を行っています。広報委員会にも、ニューズレターや学会ホームページでの広報に積極的に協力していただいています。近畿日本ツーリストや福岡国際会議場事務局のご協力のもとで、できるだけ多くの会員にご参加いただき、充実した学術交流をしていただける雰囲気作りに努力してまいります。

4. 事務局では適切な外部資金を導入し、学会活動を充実させる努力をしております。平成19年度も日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の

対象に選定され、和雑誌『国際政治』、英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific* とも助成を受けます。今年度は公的資金の使用に際しては原則的に公開入札を行い業者を選定するという条件が付けられましたが、その条件を守りつつ、従来通り中西印刷とOxford University Pressで刊行する運びとなりました。日本学術振興会への平成18年度実績報告も完了致しました。

5. 外務省管轄の財団法人として、平成18年度事業報告と平成19年度事業計画を提出致しました。(理事長 国分良成、事務局主任 竹中千春)

編集委員会からのお知らせ ---独立論文投稿のお願い---

編集委員会では、引き続き独立論文の投稿を受け付けております。昨年度の学術大会等で執筆された論文を含め、特に若い会員からのフレッシュな論文の投稿を期待しております。なお、執筆にあたっては、『国際政治』137号掲載(国際政治時学会のホームページにも掲載)の「掲載原稿執筆要領」に従って下さい。ご投稿いただいた原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って、審査いたします。

投稿原稿は、遠藤貢副主任宛に執筆要領に従ってお送り下さい。改めてよろしくお願いたします。

153-8902
東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻
電話 03-5454-6490
FAX 03-5454-4339
メール endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp
遠藤貢(副主任・独立論文担当)

研究の最前線

--博士論文報告--

ヨーロッパ・アイデンティティとEU

吉野 良子: 創価大学奨励研究員、博士(社会学)

ヨーロッパとは何か。トルコ加盟問題に直面する EU において、この根元的問いを孕んだヨーロッパ・アイデンティティに対する関心が高まりを見せている。特に2000年以降、市民権からの分析や、ヨーロッパ・アイデンティティの歴史性を問い直す研究が提出されている。しかし、政体としての EU とヨーロッパ・アイデンティティとの関係についての実証的研究は未だ提出されていない。この課題に取り組んだのが、博士論文「ヨーロッパ・アイデンティティと EU」である。

本論文では、1970年代の統合過程を再検証することにより、これまで統合停滞期とみなされてきた1970年代こそ、1980年代の単一議定書から1990年代に現実のものとなる EU を準備した時期であり、そこにおいて EU 構築のための政治資源として共同体によって「上」から宣言され、諸制度の実施を通じてその創造が図られ、EU への統合機能が期待された象徴こそ、ヨーロッパ・アイデンティティであったことを明らかにした。さらに定量的および定性的データ分析を通じ、この試みが EU 市民に受容され始めており、彼らの意識の中でナショナルな次元とヨーロッパ次元が次第に収斂しつつある可能性を示した。

このような観点から EU に接近した時、アイデンティティ構築による政治共同体の形成というナショナリズムで用いられた方法が「独特の政体」とされる EU を構築した統合運動に継承されている事態が見えてくる。統合の父と称されるジャン・モネの意図とその語り、統合過程においてネーション・ステイト形成に必要な「客観的基準」とされてきた諸制度が EU に付与されてゆく様相は、まさに EU がもつナショナリズムとの連続性を示唆するものである。つまりヨーロッパ統合とは、その目的においてナショナリズムとの断絶や超越を掲げながらも、その方法論においては「上」からのアイデンティティ形成によって統治機構に正統性を付与し他者との境界線を構築するナショナリズムとの連続性を有する政治運動であると言える。このゆえに、ナショナリズムがもつ排他的力学を EU もまた継承している可能性が指摘されるのである。

今後の研究としては、ヨーロッパ・アイデンティティ概念の脱構築、連邦主義の思想と実践という観点からの EU 構築過程への接近、EU と国家と市民社会の新しい関係などについて考察を深めていこうと考えている。

私は、西ヨーロッパのムスリム系移民出身者の市民アイデンティティ＝「国民としての居住国への帰属意識」について研究している。特に、そうした移民出身者数が最も多いフランスを事例に、宗教実践を規則的に行う人々として移民出身者の第二・第三世代のムスリム・アイデンティティと市民アイデンティティとの関係について参与観察を含む調査を行った。

現在、ムスリム系移民出身者は共通してモスクの不足など宗教実践に困難を抱え、実践の有無にかかわらず「暴力的なムスリム」というレッテルを貼られて差別され、貧困者が集中し、時には暴動が生じるような都市の周縁部に居住するという傾向がある。彼らはムスリム・アイデンティティゆえに、ヨーロッパ諸国の社会が前提とするような人権や民主主義といった価値に基づく市民アイデンティティをもち得ないのではないかと

そのような危惧や反発が政治的な緊張を生み出している。たとえばオランダ、ドイツも例外ではないが、国家の歴史的な背景から市民アイデンティティの非宗教性が強調されるフランスにおいては、ムスリム・アイデンティティと市民アイデンティティとの対立が主張されやすい。

仏・エクサンプロヴァンス政治学院と立教大学法学部に提出を予定している博士論文では次のことを明らかにした。暴動など、社会的な「逸脱」とされる彼らの行動は、イスラームに固有なものというよりは、社会的経済的不統合の結果である。彼らの不統合の原因をムスリム・アイデンティティに求めることは、次の事実から目をそらすことになる。国民国家が、ムスリムに限られず、市民一般に社会権を実質的に保障することができなくなっているという事実である。宗教実践を規則的に行う移民第二・第三世代ムスリムは、ヨーロッパ・イスラームを主張する運動を作り出している。しかし、その要求をイスラームに固有の要求にのみ還元することはできない。さらに、こうした運動もまたヨーロッパ社会フォーラムへの参加を始めており、社会権を保障する主体は国民国家に限られないという構想を抱くようになっていこうと考えられる。

今後は、グローバリゼーション時代の移民、経済格差、宗教的あるいは民族的アイデンティティを掲げた社会運動などより一般的な研究上の視点を意識しつつ、

ヨーロッパのイスラーム運動とイスラーム圏での運動との比較、EUにおける市民権の再構成について研究を進めていきたい。

ECの「民主主義の赤字」問題への一考察 - 「市民発議」の意義と可能性 -

細井優子：法政大学非常勤講師、博士(政治学)

博士論文を中心とするこれまでの研究では、欧州連合における「民主主義の赤字」問題へのひとつの処方箋として参加民主主義の可能性を考察してきた。その考察対象は、欧州委員会への「市民発議」の意義と可能性である。ここに着目した背景には、民主的なガバナンスを謳っているEUにおいて民主主義が機能していないという逆説状況が存在していることがある。

民主的ガバナンスが不可欠な課題であるにも拘わらず、先行研究はこれについて明示的な解答を提示するに至っていない。ECの民主主義の赤字問題を議論する困難さは、国家でも単なる国際機関でもない特有な政体のデモクラシーをいかに論じるかである。つまり、国民国家を前提としたデモクラシー論をそのまま欧州レベルへとスライドさせることの是非について、先行研究はあまり注意を払ってこなかった。先行研究は 欧州議会の権限強化、理事会内での決定方法の改革、

欧州委員会の欧州議会への説明責任強化、加盟国議会の立法過程への関与、市民の権利強化、というアプローチに大別できる。中でも主流なのが だが、拙稿はそのアプローチの重要さは認めつつ限界があることを指摘し、その欠点を補う手段としての欧州市民による共同体立法への直接参加の可能性を、欧州憲法条約 46 条により初めて認められた「市民発議」を事例に検証した。

具体的には、議会制中心とした近代的政治制度と現代市民社会のニーズに生じるギャップを指摘し、それを埋める方策として参加民主主義の重要性を指摘した。その上で、市民のニーズをより効果的に汲み上げ EUと市民の距離を縮小するという視点から、経済社会評議会、ロビー等既存の共同体立法過程への市民関与形態と「市民発議」の比較分析を試みた。そしてそれが既存の市民参加形態の「偏った代表性」や「アクセスの不平等」という問題点を克服し、EC 制度と市民のニーズを橋渡しするという結果を導いた。

今後の課題は、EU における国民国家とデモクラシ

ーの結合やそれを必ずしも前提としないデモクラシー論について理念的に強化し、国境を越えるデモクラシーへの考察を深めたい。

編集後記

日本国際政治学会ニューズレター112号をお送りいたします。

本来ならば、7月半ばにはお手元にお届けする予定でしたが、完成が遅れまして、申し訳ありません。でもその分、重要なお知らせをいろいろと、今号でお届けすることができました。

なかでも、ようやく新しい学会事務体制が立ち上げられたことは、ほっと胸をなでおろすニュースです。今後、学会事務をお茶の水学術事業会にお願いすることになりました。おりしも、来年度会費納入のご案内が、皆様のお手元に…。皆様、何卒お早めの会費納入をお願いいたします。

また、『国際政治』では、常時、独立論文を募集しています。若手(若手でなくても)の研究者にとっては、『国際政治』は、なかなか数居の高い論文誌かもしれません。しかしその分、掲載されることによって高い学術的評価を得られるものと確信しています。ぜひ、多くの会員のチャレンジをお待ちしています!

その意味では、今回多くの『研究の最前線』の原稿を投稿いただいたのは、頼もしい限り。博士論文の執筆報告や、国内外での国際会議での報告など、若手会員のさまざまな活躍をご報告するコーナーです。ぜひ、奮ってご投稿ください。特に、今回はたまたま、ヨーロッパ研究が続きました。他の分野からの報告も、期待しています。(広報委員会主任 酒井啓子)

「日本国際政治学会ニューズレターNo.112」

(2007年7月30日発行)

発行人 国分 良成

編集人 酒井 啓子

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学大学院 酒井啓子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155